

佐賀県行財政運営計画2019（仮称）素案

計画期間：平成31年度～平成34年度
（2019年4月1日～2023年3月31日）

平成30年11月
佐賀県

1. 佐賀県行財政運営計画2015の実績（見込み）

収支改善対策（歳出抑制や県税増収など）により、**目標とする財源調整用基金残高（平成30年度末残高：135億円）を確保できる見込み**です。

収支改善対策		計画	実績（見込み）
歳出抑制	投資的経費の抑制	145億円	145億円
増収	県有地売却、税徴収増 など	15億円	29億円 ※H27~29実績
財政的工夫	退職手当基金の活用（取崩）	40億円	40億円



〔財源調整用基金残高〕

	計画	実績 (11月補正後)
平成30年度末	135億円	133億円

2. 新たな計画の必要性

人口減少、少子高齢化、グローバル化の進展、第4次産業革命の到来など大きな変革期を迎えています。

本県においては、子育て世代を中心とした県外からの移住者及び外国人住民数・宿泊者数が年々増加し、九州佐賀国際空港の利用者数は毎年度、過去最高を更新しています。

また、肥前さが幕末維新博覧会をはじめとする施策により本県が未来に向けて飛躍できる基盤が形成されてきており、こうしたことを土台として、九州新幹線西九州ルートの開業、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催などを県勢発展の絶好の機会として最大限に活かさなければなりません。

こうした時代に即した様々な施策を時機を逃さず実施していくため、県政運営の土台となる行財政運営を強化することが必要です。

3. 行財政運営の基本的な考え方

効率的かつ効果的な行政運営

限られた経営資源（人員・財源）の中で、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する県民ニーズ、危機事象等に適切に対応し、より水準の高い行政サービスを提供していくため、**人材育成及び能力開発**、**業務改革・業務改善**を推進するとともに、**時代に対応した体制・制度を整備**することで、**効率的かつ効果的な行政運営**に取り組みます。

安定的かつ弾力的な財政運営

今後の4年間の収支試算を行った結果、平成34年度末（2023年3月末）の基金残高は130億円程度となる見込みであり、この期間における財政運営に目処は立っていますが、この前提となる収支改善対策にしっかりと取り組む必要があることから、**歳入確保対策を強化し、徹底的に歳出を見直します。**

また、本県の自主財源比率は4割程度に留まっていることから、中長期的な視点で**財政の安定性の確保**を目指します。

あわせて、財政の健全化に配慮しながら、本県が未来に向けて飛躍し、時機を逃さず様々な施策を実行していくために、**弾力的な財政運営**に取り組みます。

4. 取組項目（案）：行政運営

効率的かつ効果的な行政運営

1 人材育成及び能力開発

- 多様で能力の高い人材の確保
- 人事評価の人材育成への活用
- 職員の能力開発の推進
- 女性職員の活躍推進

2 業務改革・業務改善

- AI、IoT、RPA等を活用した業務改革・業務改善の推進
- 多様な担い手による施策の推進（県民協働）
- 施策間連携の強化及び組織横断的な事業の推進
- オープンデータ化の推進

3 時代に対応した体制・制度の整備

- 機動的な組織体制の整備
- 効率的で質の高い働き方の実現
- 内部統制制度の整備・推進

4. 取組項目（案）：財政運営

安定的かつ弾力的な財政運営

1 歳入確保対策の強化

〔財源の獲得〕

- 国交付金、民間企業等助成金を最大限に活用
- 新たな国庫補助制度などの国への積極的な提案

〔自主財源の確保〕

- 税源の涵養（企業誘致、転入促進）
- 増収対策（ふるさと納税）及び未収対策の推進
- 県有財産（知的財産含む）の活用
- 使用料、手数料等の適正化

2 聖域なき歳出の見直し

- スクラップアンドビルドによる施策の活性化
- ゼロベースでの施策の評価、見直し
- 協議会や第三セクターへの補助金・負担金の検証

- PPP／PFI手法の活用
- 社会保障関係経費の適正化（予防取組の推進）
- 歳出不用額の縮減

3 持続可能で柔軟な財政構造の確立

- 財政健全化に配慮した財政運営
- 基金残高の確保及び戦略的な基金活用
- 効果的な資金運用

- 社会資本整備の計画的推進
- 県有施設のアシリティマネジメントの推進
- 公債費負担の平準化

〔参考〕用語解説

掲載ページ	用語	解説
1	財源調整用基金残高	財政調整積立金並びに公債管理基金及び大規模施設整備基金のうち用途を特定して積み立てたもの以外の合計額
4	AI	「Artificial Intelligence」の略で、人工知能のこと
4	IoT	「Internet of Things」の略で、自動車、ロボットなどあらゆるモノがインターネットにつながり、モノのデータ化が進展すること
4	RPA	「Robotic Process Automation」の略で、定型的な事務作業を自動化するテクノロジーのこと
5	PPP	「Public Private Partnership」の略で、公共サービスの提供において何らかの形で民間が参画する手法を幅広くとらえた概念のこと
5	PFI	「Private Finance Initiative」の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと